

第76期中間 株主通信

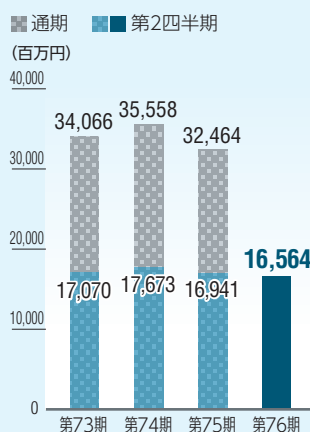
2017年1月1日～2017年6月30日

連結財務ハイライト (第76期 第2四半期)

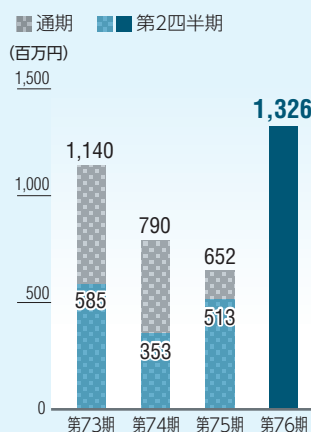
Point 1 売上・利益とも、当初予想を上回る結果に

Point 2 固定費の削減など構造改革の取り組みが増益に寄与

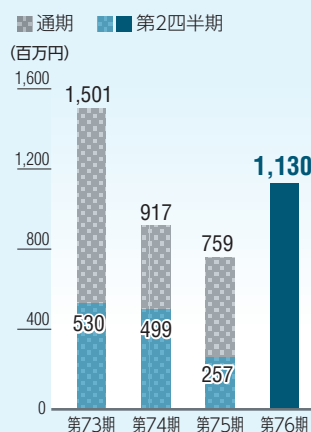
売上高

165億64百万円
 前年同期比 2.2%減 ▼


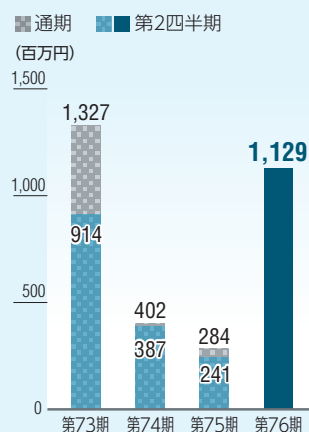
営業利益

13億26百万円
 前年同期比 158.3%増 ▲


経常利益

11億30百万円
 前年同期比 338.3%増 ▲


親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益

11億29百万円
 前年同期比 367.5%増 ▲


通期業績予想

売上高

325億円
 前期比 0.1%増 ▲

営業利益

19億円
 前期比 191.1%増 ▲

経常利益

17億円
 前期比 123.9%増 ▲

親会社株主に帰属する 当期純利益

16億円
 前期比 463.0%増 ▲

■第2四半期の実績を踏まえ、2017年2月14日発表の通期業績予想を上方修正しております。

Top Message

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気の拡大が続き、欧州も英国の一部に弱めの動きがみられるものの、景気は緩やかな回復基調にあり、中国をはじめとする新興国では総じて景気を持ち直しの動きがみられました。また、国内経済は、政府による経済政策等を背景として、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、競合他社との激しい競争が継続し、依然として厳しい状況にあります。このような環境の中、当企業グループでは、固定費の削減や拠点の統廃合など、スピード感を持って『事業構造改革』の諸施策に取り組むことで成果を着実に上げています。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は当初予想を上回り、売上高165億円、営業利益13億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する四半期純利益11億円となりました。

今後の見通しにつきましては、市場全体としては徐々に回復傾向にあるものの、依然として競争の厳しい事業環境が続くものと予想されます。これらの状況を踏まえ、通期の業績予想につきましては、売上高325億円、営業利益19億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を見込んでおります。また、『事業構造改革』の最終77期における業績目標である営業利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円の達成に向けて、持続的な成長を推進していきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

小西隆志

部門別の概況

Segment

特殊黒鉛製品

【エレクトロニクス分野】

- 単結晶シリコン製造用
- 化合物半導体製造用
- 太陽電池製造用

【一般産業分野】

- 冶金関連
- 放電加工電極

【その他】

- 先端プロセス装置用
- 原子力、宇宙航空 ●医療用

- エレクトロニクス分野：太陽電池用、半導体用の需要が回復基調となりました。
- 一般産業分野：放電加工電極用、工業炉用、連続製造用の需要が引き続き堅調に推移しました。
- 特殊黒鉛製品全体としては、前年同期と概ね同水準の結果となりました。

■売上高

74億24百万円
前年同期比2.7%減 ▼

■売上高構成比



一般カーボン製品

【機械用カーボン分野】

- 一般産業機械用
- 輸送機械用

【電気用カーボン分野】

- 小型モーター用
- 大型モーター用

- 機械用カーボン分野：主力製品である軸受・シール材、パンタグラフ用すり板などの需要が好調を維持し、前年同期を上回りました。
- 電気用カーボン分野：依然として競合他社との競争が激しい状況にあるものの、電動工具用やクリーナー用などの小型モーター用が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

■売上高

42億29百万円
前年同期比3.9%増 ▲

■売上高構成比



複合材その他製品

【主要3製品】

- SiCコーティング黒鉛製品
- C/Cコンポジット製品
- 黒鉛シート製品

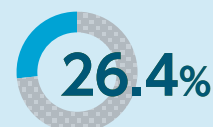
【その他】

- SiC（炭化ケイ素）コーティング黒鉛製品：LED用の堅調な推移に加え、半導体用の需要にも回復がみられました。
- C/Cコンポジット製品：半導体用が引き続き好調を維持しました。
- 黒鉛シート製品：冶金用を中心に好調を維持しました。
- 複合材その他製品全体としては、前年同期を下回りました。

■売上高

43億80百万円
前年同期比7.2%減 ▼

■売上高構成比



▶ 環境への取り組み

環境マネジメントシステム

「ISO14001:2015」の認証を取得しました

当社は、従来から環境マネジメントシステムの構築と運用に取り組んできましたが、近年のESG課題の重要性の高まりを受け、今般の国際規格改訂（2015年版移行）のタイミングにあわせて、全社を対象に認証を取得しました。これにともない、『環境方針』を定め、これからも環境保全をはじめとしたCSR活動に積極的に取り組んでまいります。



環 境 方 針

私たちは、人と炭素と自然との共存・調和を目指し、地球環境保全に貢献する企業活動を行います。

1 地球環境の保全

未来の子供たちのために、美しい地球を守るために、私たちは地球環境に配慮したもののづくりをします。

2 環境負荷の低減

地球環境へ負荷をかけない製品の設計、省エネ、省資源、廃棄物の削減、ならびに廃棄物の再利用を推進します。

3 法令等の順守

適用される環境に関する法令、条例、および当社が同意するその他の要求事項を順守します。

4 継続的改善

事業活動に係る全ての環境影響を的確に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で、これらを防止・減少させる活動を継続的に実施します。

5 環境啓発活動

環境方針を円滑、かつ効率的に達成するため、全従業員に対して環境教育、および啓発活動を行います。

6 環境情報の公開

環境方針と取り組み状況は、全従業員と利害関係者に周知するとともに一般に公開します。

▶ 地域貢献

アメリカ子会社が地元政府より表彰されました

2017年5月15日、オレゴン州およびポートランド市が主催するCELEBRATE TRADE 2017のINTERNATIONAL BUSINESS AWARDSにおいて、当社の子会社であるTOYO TANSO USA, INC. (TTU) が「FOREIGN DIRECT INVESTMENT」を受賞しました。

当社は1987年に同州に進出、以来この地において半導体・太陽電池製造用等の最先端分野から医療・原子力等幅広い分野に製品を供給するなど着実な実績を築いており、カーボンの国際的リーダー企業として海外からの投資により地元へ貢献した功績が認められ、今回の受賞にいたりました。

当日はポートランド市長をはじめ、地元を代表する大手企業や各国領事館員、政府関係者等が参加する盛大なパーティーが開催され、7部門の受賞者の内の1社としてTTUの紹介が上映されるなど、地元企業としての存在感を強くアピールすることができました。

当社は今後もカーボンのリーディングカンパニーとして、グローバルレベルで確固たる地位を築いてまいります。



会場風景



ポートランド市長 Ted Wheeler 氏 (右) と TTU 森田社長 (中央)

会社情報・株式情報

会社概要

(平成29年6月30日現在)

設立	昭和22年7月31日
本社	〒555-0011 大阪市西淀川区竹島5-7-12
資本金	7,711,926,298円
従業員数	928名(単体) 1,851名(連結)

役員

(平成29年6月30日現在)

代表取締役社長	小西 隆志
取締役	石畑 成人
取締役	セン 鷹 コクヒン 国彬
取締役	堤 宏記
取締役	山田 昌吾
取締役	岩本 宗
取締役	山形 康郎
常勤監査役	前川 和廣
監査役	田辺 陽一
監査役	田中 耕一郎

※取締役 山田 昌吾氏、岩本 宗氏および山形 康郎氏は社外取締役、
監査役 田辺 陽一氏および田中 耕一郎氏は社外監査役です。

株式の状況

(平成29年6月30日現在)

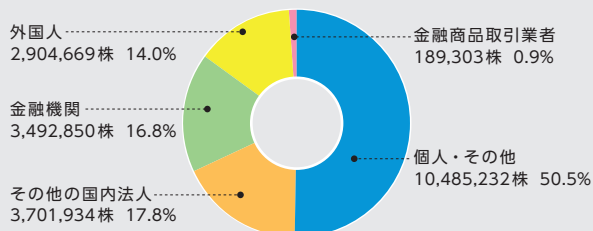
発行済株式の総数	20,773,988株
単元株式数	100株
株主数	6,680名

大株主

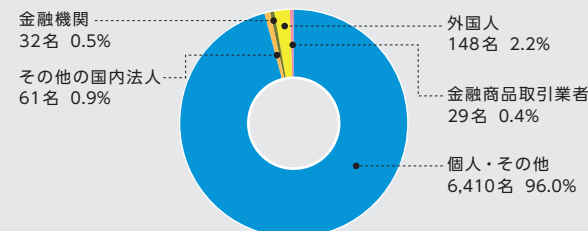
(平成29年6月30日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
森田 純子	3,418	16.46
近藤 朋子	1,560	7.51
近藤 尚孝	1,214	5.85
近藤ホールディングス株式会社	1,165	5.61
公益財団法人近藤記念財団	834	4.01
NTコーポレーション株式会社	626	3.01
三菱商事株式会社	623	3.00
近藤 孝子	620	2.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	528	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	508	2.45

■所有者別株式数分布状況



■所有者別株主分布状況



(平成29年6月30日現在)

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当 毎年12月31日 中間配当 毎年6月30日
公告方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
電子公告掲載ホームページアドレス	http://www.toyotanso.co.jp
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	5310

■未受領の配当金について
三菱UFJ信託銀行の本店でお支払いいたします。

■株式に関する各種手続きについて
株式に関するお手続き(住所変更、配当金振込先の変更、相続手続き等)につきましては、株主様が口座開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

■特別口座に記録された株式に関する各種お手続きについて
特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
電話 0120-782-031 (通話料無料)

ホームページのご案内

ホームページでは当社の事業活動や最新のニュースリリースを紹介しています。ぜひ、ご覧ください。



東洋炭素 株主通信

検索